

評価手続中事業（平成19年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
東京地区(旧江戸川)地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	150	475	110	4.3	<ul style="list-style-type: none"> 背後地域は地盤沈下により堤防高が不足したゼロメートル地帯であり、耐震対策等の護岸整備により地域住民が安心して暮らせる環境が整う。 緩傾斜護岸の整備により親水性のある水辺環境が創出され、誰もが安心して快適な利用が可能になるとともに、地域住民の環境意識の高まりが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 背後地域がゼロメートル地帯であり大規模浸水の危険性があることに加え、人口・資産の集中による被災時の危険度が高く、耐震対策等による投資効果が高い事業で、流域懇談会でも早期完成を要望されるなど地域ニーズが高い事業である。 事業の進捗率は、40%（事業費ベース平成20年3月時点）であり、計画どおり進捗している。 新工法を導入した耐震対策によりコスト縮減に努めている。 	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
旧江戸川地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	223	184	157	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 護岸の耐震性向上とともに、地域の防災拠点として地元自治体と連携した川づくりを進めており、緊急船着場として災害時等の救援物資や復旧資材の運搬、被災者の救出など災害復旧活動の場としての効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 背後地がゼロメートル地帯及び密集市街地で、耐震性の向上による治水効果が高い事業であるとともに、地域の防災拠点と連携した護岸整備により、まちづくりにおいても重要性が高い事業である。 事業進捗率は、3.4%（事業費ベース平成20年3月時点）であるが、市川市本行徳地区が平成21年度供用開始予定であり、計画どおり進捗している。 新工法を導入した耐震対策によりコスト縮減に努めている。 	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
旧江戸川特定地域堤防機能高度化事業 千葉県	再々評価	249	310	176	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 護岸の耐震性向上とともに、地域の防災拠点として地元自治体と連携した川づくりを進めており、緊急船着場として災害時等の救援物資や復旧資材の運搬、被災者の救出など災害復旧活動の場としての効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川沿川の市街地再開発等と一体的な堤内側盛土の実施により、良好な都市空間の創出を目的とした事業であり、現在実施している市川市本行徳地区は、地元市川市が実施するまちづくり交付金事業（防災拠点整備）との連携事業である。 平成19年度までの事業進捗率は、0.4%（事業費ベース平成20年3月時点）であるものの、市川市本行徳地区が平成21年度供用開始予定であり、計画どおり進捗している。 	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
高谷川地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	74	402	67	6.0	<ul style="list-style-type: none"> 高谷川流域は、かつての地盤沈下により浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域で、外かん道路整備に伴う周辺地域の更なる市街化等（下水道からの流出増）が見込まれており、治水安全度の早期向上が不可欠となっている。 事業は、事業の投資効果も高く、順調に事業が進捗している。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京外かく環状道路整備に伴う周辺地域の更なる市街化等（下水道からの流出増）も見込まれ、治水安全度の早期向上が不可欠となっている。 事業進捗率は、6.9%（事業費ベース平成20年3月時点）で、これまでに作業構台の設置を終え、次年度から水門の建設に着手する予定であり、計画どおり進捗している。 排水機場建設位置の変更により用地費等のコスト縮減に努めている。 	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

有田川広域基幹河川改修事業 佐賀県	再々評価	154	289	【内訳】 被害防止便益：289億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：5.2ha	277	1.0	・有田川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：55戸） ・洪水被害を軽減するため、流路は正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・流域内下流部にて、宅地開発が行われ、市街地化が進んでおり、浸水被害防止対策が急務である。 ・残土受入地の調整が見込まれ、円滑な事業進捗が図られる。 ・基本方針平成14年、整備計画平成21年予定 ・調査結果による松浦鉄道橋脚補強工事の増、 ・河床掘削士の運搬距離増による処分費増、 ・下流部の河床掘削、松浦鉄道橋脚補強を残り、改修が完了している。 ・建設発生土の有効利用によりコスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
----------------------	------	-----	-----	--	-----	-----	---	---	----	----------------------------------

【ダム事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B / C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠							
浅川ダム建設事業 長野県	その他	380	3,310	【内訳】 被害防止便益：3,310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,138戸 年平均浸水軽減面積：390ha	804	4.1	・氾濫想定区域内には、国道18号、JR信越線、新幹線車両基地が含まれており、それらの浸水による被害は地域住民へ大きな影響を与える。 ・浅川沿川は近年、宅地化が急速に進み、被害発生時のダメージポテンシャルが増大している。 ・浸水想定範囲には避難箇所となる小学校、中学校を含むことから治水対策の重要度が高い。	・平成19年4月に、信濃川水系長野圏域河川整備計画（浅川）を策定し、浅川治水専用ダムを位置づけた。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで53%、ダム本体・貯水池の用地補償進捗100%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
畑川ダム建設事業 京都府	その他	77	99	【内訳】 被害防止便益：66億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：33億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2戸 年平均浸水軽減面積：0.98ha	66	1.5	・畑川流域では、たびたび洪水被害を受けており、昭和58年、平成10、16年などに洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には国道27号などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・当事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。	・京丹波町長、町議会議員、婦人会長、地元区長から、知事に対して畑川ダム早期完成について強い要望がある。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで44%、用地補償進捗率は99%と順調に進んでおり、平成24年度完成に向けて円滑な事業推進が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
那珂川総合開発事業 （五ヶ山ダム建設事業） 福岡県	再々評価	1,050	6,760	【内訳】 被害防止便益：6,134億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：626億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,517戸 年平均浸水軽減面積：69ha	562	12.0	・那珂川流域では、たびたび集中豪雨による洪水被害をうけており、近年では、平成11年6月の集中豪雨により、床上浸水72戸、床下浸水318戸の浸水被害が発生している。 ・洪水による、人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。 ・洪水調節により、河道の水位低下ができ、内水の排除を可能とする。	・福岡都市圏広域行政推進協議会より「五ヶ山ダム建設促進」の提言書が提出されるなど、強い要望がある。 ・平成13年10月に、那珂川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成15年7月に、地域住民及び関係機関の意見を踏まえた那珂川水系河川整備計画を策定し、五ヶ山ダムが位置づけられている。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで32%、用地補償進捗率は99%と順調に進んでおり、平成29年度完成に向けて円滑な事業推進が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
被川総合開発事業 （伊良原ダム建設事業） 福岡県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）

【市街地再開発事業】
 (市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
掛川駅前東街区市街地再開発組合	5年未着工	44	73	【内訳】 域内便益49億円 域外便益24億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約19,707㎡)の収益向上	52	1.4	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	商業床を縮小し、コストダウンを図るとともに、特定業務代行方式を活用することで事業推進を早期に進める。	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【港湾整備事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
堺泉北港 泉北6区港湾緑地整備事業 大阪府	再々評価	15	58	【内訳】 交流機会の増加による便益: 58億円 【主な根拠】 交流機会の増加による年間便益: 3.4億円	21	2.8	・水辺環境を創出し、野鳥や水生生物等の生息できる場の提供及び学習・体験の場として期待される。 ・日常的に海に触れ合い親しむことができ、レクリエーション活動等地域の賑わいの源となること期待される。	・本事業を実施することにより、交流機会の増加等事業効果が見込まれることを確認した。 ・本事業の実施にあたっては、ワークショップ活動等により地元関係者と意見交換しながら、事業を進めていく。	継続 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
宿毛湾池島地区緑地()港湾環境整備事業 高知県	10年継続中	4.7	6.2	【内訳】 環境の改善便益: 6.0億円 その他便益: 0.22億円 【主な根拠】 緑地背後居住区世帯数: 2,130世帯	4.4	1.4	・事業により新たに創出される緑地の有効利用により地域の賑わいが図られる。	・大規模な港湾施設や工業流通団地に立地する工場と背後の居住区域や果樹園芸地等との緩衝地域が必要である。	継続 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高知港横浜地区海域環境創造・自然再生等事業 高知県	5年未着工	1.7	-	-	-	-	-	・事業実施箇所の環境状況を踏まえ、事業を完了することとした。	中止 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
隼人港 外港地区国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
小金井市公共下水道事業(野川処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小金井市公共下水道事業(北多摩一号処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小金井市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
舞鶴市特定環境保全公共下水道事業(神崎処理区) 京都府舞鶴市	10年継続中	20	39	【内訳】 生活環境の改善: 31億円 公共用水域の水質保全: 7.7億円 【主な根拠】 便益算定人口: 0.069万人 など	29	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・近くには、市内有数の海水浴場があり、水質浄化により地域の活性化につながっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。なお、評価に際しては、コスト縮減や今後の取り組み方針も示している。等	継続 近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

泉大津、和泉、高石市公共下水道事業（高石処理区）泉北環境整備施設組合	その他	150	2,034	【内訳】 生活環境の改善効果：643億円 公共用水域の水質保全：935億円 浸水防除効果：256億円 合流改善効果：200億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人 便益算定面積：265ha	545	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 眞夫)
泉大津、和泉、高石市公共下水道事業（新松排水区外）泉北環境整備施設組合	その他	95	82	【内訳】 浸水防除効果：82億円 【主な根拠】 便益算定面積：117ha	41	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 眞夫)
東広島市公共下水道事業（東広島処理区）広島県東広島市	その他	1,649	3,398	【内訳】 生活環境の改善：2,950億円 公共用水域の水質保全：448億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	2,548	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課 (課長 松井 康治)
東広島市公共下水道事業（安芸津処理区）広島県東広島市	その他	166	253	【内訳】 生活環境の改善：253億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.86万人	215	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課 (課長 松井 康治)

【住宅市街地整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の観点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠							
飯能営繕土地地区画整理地3										関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津貞史)
川寺池沢線地1 (区画) 飯能市	10年継続 中	-	-						評価手続 中	
国際文化公園都市										
市道山麓線4工区 (地方道) 茨木市	10年継続 中	30	59	【内訳】 走行時間短縮便益：49.7億円 走行経費減少便益：6.6億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：2,300台/日	30	2.0	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	・地域住民からは利便性の 向上等の観点から、早期事 業完了が期待されている。 ・平成19年度末で、用地取 得約90%であり、残る 用地買収を進め、平成24年 度までの完成を目指す。 ・引き続き積極的な建設費 の削減を図る。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 種本大介)
山鹿・乙丸										
乙丸4号線 (地方道) 北九州市	10年継続 中	6.6	9.9	【内訳】 走行時間短縮便益：8.8億円 走行経費減少便益：0.8億円 交通事故減少便益：0.4億円 【主な根拠】 計画交通量：1,100台/日	7.3	1.4	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	・山鹿乙丸団地や高研青葉 台団地から国道49号への アクセスが向上し、生活道 路としてだけでなく、散策 遊歩道としても利用される ことから、団地住民から早急 な完成の要望がある。 ・用地買収はほぼ完了し、 現在仮設工事推進中である。 ・本事業では、切土が多く 発生するため、現場内活用 や地工事へ活用を行いコスト 削減を図っている。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠						
阪口里山公園 能美市	再々評価	8	19	【内訳】 利用価値：19億円 【主な根拠】 誘致距離：3km 誘致人口：1.8万人	10	1.8	・市指定文化財「虚空蔵山 城跡」を核として、里山の 自然と地域の歴史資源を活 用した地区公園を整備し、 里山愛護活動等を通じてふ るさと意識の醸成や地域の 活性化、住民の福祉の向上 を図る。	継続	北陸地方 整備局 都市・住 宅整備課 (課長 細 萱英也)
宮の池公園 岸和田市	再々評価	24	58	【内訳】 利用価値：58億円 【主な根拠】 誘致距離：1.5km 誘致人口：4.9万人	28	2.0	・本公園は、地域防災計画 において一次避難地として 位置づけられており、備蓄 倉庫等も備えている。	継続	近畿地方 整備局 都市整備 課 (課長 田 雑隆昌)
吉野ヶ里歴史公園 佐賀県	再々評価	233	2,071	【内訳】 利用価値：2,071億円 【主な根拠】 誘致距離：40km 誘致人口：423万人	976	2.1	・佐賀県総合計画におい て、平成5年度以降重点プ ロジェクトとして位置付け られており、今年度実定 された佐賀県総合計画2007 においても、県民が暮らし の豊かさを実感できるよ うな佐賀県を創るための能 力として『快進』に寄与さ せる『まちづくり』の具 体的な取組として位置付け られている。	継続	都市・地 域整備局 公園緑地 課 (課長 小 林昭)

評価手続中事業（平成18年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
苅田港 新松山区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	258	414		265	1.6	・CO2及びNOx等の排出量が軽減される。 ・輸送コストの削減により、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。また、荷主等事業者からの要望も非常に大きい。 ・外貨貨物（石炭や完成自動車）の増加に対応した大型岸壁を拡充することで、陸上輸送コストの削減による物流効率化が図られ、地域産業の競争力強化に資することから本ターミナルの必要性は高い。 ・周辺地域や臨海部企業等からも積極的な整備要請があり、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・建設コスト削減に向け、新技術（L型消波防波堤）の開発及び新工法の採用等の取り組みを実施。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 篤司)

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
日出港 尖地区 港湾緑地整備事業	再々評価	-	-		-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 長掛 哲弘)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
桂川右岸流域下水道事業 京都府	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

評価手続中事業（平成17年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C				
東条川広域基幹河 川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川 課 (課長 山岡康 伸)

評価手続中事業（平成16年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
都市モノレール多 摩南北線 東京都	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

評価手続中事業（平成15年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					費用:C (億円)	B / C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)										
			便益の内訳及び主な根拠										
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)	
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)	
黒沢生活貯水池整 備事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)	
駒沢生活貯水池整 備事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)	

本資料は、国土交通省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。